



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月29日

上場会社名 西部電機株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 6144 URL <https://www.seibudenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 敬四郎
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長兼経営企画室長 (氏名) 新貝 幸樹 (TEL) 092-943-7071
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	16,493	△0.4	1,330	△0.1	1,415	△1.2	984	3.2
2020年3月期第3四半期	16,565	△19.0	1,332	△41.3	1,431	△39.1	954	△40.4

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 2,085百万円(98.0%) 2020年3月期第3四半期 1,053百万円(170.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	65.04	—
2020年3月期第3四半期	62.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	37,187	24,082	64.8
2020年3月期	35,319	22,504	63.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 24,082百万円 2020年3月期 22,504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	12.50	—	15.50	28.00
2021年3月期	—	14.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,260	△2.0	1,940	△6.6	2,020	△8.5	1,350	△2.3	89.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期3Q	15,160,000株	2020年3月期	15,160,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	64,124株	2020年3月期	10,300株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期3Q	15,131,455株	2020年3月期3Q	15,149,746株

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式が含まれております(2021年3月期3Q53,800株)。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2021年3月期3Q18,240株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響がある中、経済活動は各方面で様々な感染防止対策が取られた状態での活動が強いられており、未だ終息の見通しが立っていないことから、先行き不透明感は続いております。

この様な情勢の中で、当社グループは、感染防止対策としまして時差出勤やテレワーク、出張制限等を取り入れながら、お取引先様や従業員および家族をはじめとする、すべてのステークホルダーの皆さまの安全・健康を第一に考え、活動しております。また、今年度は中期経営計画「チャレンジ240」の最終年度として、どのような環境下にありましても、「危機感」と「決断」と「スピード」を常に念頭におき、変化に対応することによって、受注・売上を拡大し、市場競争を勝ち抜くべく、全社を挙げて努力しております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高は、主に精密機械事業が増加して177億2千2百万円（前年同期比4.5%増）となりました。売上高は、主に精密機械事業が増加したものの搬送機械事業が減少して164億9千3百万円（前年同期比0.4%減）となりました。また、損益においては、コストダウンと経費節減に当社グループ一丸になって注力しましたが、経常利益は14億1千5百万円（前年同期比1.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、9億8千4百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

搬送機械事業

搬送機械事業では、既存顧客からのリピート受注、自動倉庫や生産・物流分野などに、ピッキングシステムや新商品を使ったソリューションを提案するとともにサービス・メンテナンスにも注力し、拡販を図ってまいりました。その結果、受注高は大口物件が減少したものの自動化物流センターの成約などがあり64億6千9百万円（前年同期比0.3%減）、売上高は大口物件が減少したことなどから65億7千万円（前年同期比16.2%減）となりました。

産業機械事業

産業機械事業では、民間需要の掘り起こしやゲート分野のほか、上下水道向け、サービス・メンテナンスが順調に推移し、受注高は52億3千2百万円（前年同期比2.6%増）、売上高は36億2千万円（前年同期比4.2%増）となりました。

精密機械事業

精密機械事業では、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、国内設備投資が低調ではあるものの、主に放電加工機の中国向けの輸出が好調に推移し、受注高は57億3千5百万円（前年同期比14.7%増）、売上高は60億4百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

その他の事業

その他の事業では、営繕工事などを行ってまいりましたが、国内設備投資計画の延期などもあり、受注高は2億8千5百万円（前年同期比24.9%減）、売上高は2億9千8百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より18億6千7百万円増加し、371億8千7百万円となりました。その主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金が31億3千5百万円減少したものの、現金及び預金が28億9千3百万円、投資有価証券が15億5千万円増加したことなどによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末より2億8千9百万円増加し、131億4百万円となりました。その主な要因といたしましては、流動負債のその他が5億3千5百万円、未払法人税等が3億2千4百万円減少したものの、電子記録債務が6億4千4百万円、固定負債のその他が3億6千2百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末より15億7千8百万円増加し、240億8千2百万円となりました。その主な要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が11億8百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年5月15日発表の数値から変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,651,134	10,545,050
受取手形及び売掛金	8,111,347	4,975,718
電子記録債権	1,560,171	1,872,472
仕掛品	1,450,038	1,780,293
原材料及び貯蔵品	2,196,205	2,308,708
その他	69,597	147,478
貸倒引当金	△969	-
流動資産合計	21,037,527	21,629,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,767,586	3,595,173
土地	5,006,687	5,006,687
その他（純額）	1,305,232	1,355,079
有形固定資産合計	10,079,506	9,956,940
無形固定資産	32,039	47,107
投資その他の資産		
投資有価証券	2,957,074	4,507,844
その他	1,248,919	1,051,298
貸倒引当金	△35,345	△5,245
投資その他の資産合計	4,170,648	5,553,897
固定資産合計	14,282,194	15,557,945
資産合計	35,319,721	37,187,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,141,801	2,021,564
電子記録債務	4,164,722	4,808,882
短期借入金	416,250	416,250
未払法人税等	467,072	142,755
前受金	167,322	496,269
その他	1,879,391	1,343,395
流動負債合計	9,236,560	9,229,116
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,477,866	1,477,866
役員退職慰労引当金	17,462	16,966
製品保証引当金	767,187	721,193
退職給付に係る負債	1,157,755	1,139,123
その他	158,386	520,665
固定負債合計	3,578,658	3,875,815
負債合計	12,815,219	13,104,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,400	2,658,400
資本剰余金	2,616,594	2,616,594
利益剰余金	12,612,696	13,149,967
自己株式	△4,698	△64,629
株主資本合計	17,882,992	18,360,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,386,188	2,494,259
土地再評価差額金	3,363,734	3,363,734
退職給付に係る調整累計額	△128,413	△135,590
その他の包括利益累計額合計	4,621,509	5,722,402
純資産合計	22,504,502	24,082,735
負債純資産合計	35,319,721	37,187,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	16,565,176	16,493,953
売上原価	12,140,070	12,089,971
売上総利益	4,425,106	4,403,981
販売費及び一般管理費	3,092,912	3,073,260
営業利益	1,332,193	1,330,720
営業外収益		
受取利息	358	160
受取配当金	71,368	65,460
その他	36,873	38,999
営業外収益合計	108,600	104,620
営業外費用		
支払利息	2,734	2,890
コミットメントフィー	813	14,814
障害者雇用納付金	1,800	1,850
移設関連費用	1,450	-
その他	2,176	615
営業外費用合計	8,973	20,170
経常利益	1,431,820	1,415,170
特別利益		
固定資産売却益	169	-
特別利益合計	169	-
特別損失		
固定資産除却損	0	3,388
投資有価証券売却損	-	0
会員権解約損	-	4,762
特別損失合計	0	8,151
税金等調整前四半期純利益	1,431,990	1,407,019
法人税、住民税及び事業税	213,681	174,535
法人税等調整額	264,194	248,297
法人税等合計	477,875	422,833
四半期純利益	954,114	984,186
親会社株主に帰属する四半期純利益	954,114	984,186

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	954,114	984,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,170	1,108,070
退職給付に係る調整額	△20,053	△7,177
その他の包括利益合計	99,117	1,100,893
四半期包括利益	1,053,232	2,085,079
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,053,232	2,085,079
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

当第3四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であり、今後、新型コロナウイルス感染症は収束していくと想定しております。

上述した仮定のもと、当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時までに入手可能な情報に基づき、合理的な金額を見積もって計上しております。

なお、前連結会計年度末の仮定について重要な変更を行っておりません。

(取締役に対する株式給付信託(BBT)について)

当社は、2020年6月26日開催の第87回定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除きます。以下、断りがない限り、同じとします。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。)を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は59,901千円、株式数は53千株であります。